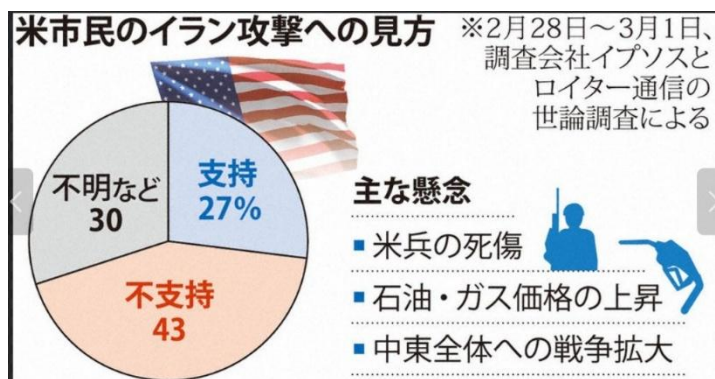


米イラン攻撃に怯える習近平（641号）

2026年 4月 石館

イランは中国の朋友であり、金融パートナーであり、習近平が肝いりで進めてきた一帯一路構想の中東における拠点だ。2021年に、イランは中国と“包括的戦略的パートナーシップ協定”を結んだ。中国はイランに25年間にわたり4千億ドルのインフラ投資を行う代わりに、安価で良質な原油の供給を受けることを約束。



米国の厳しい経済統制下で、中国はイラン産原油の9割を輸入し、その安価な原油によって中国製造業は価格競争に勝ち、イランを拠点に中東での市場を拡大した。

中国の中東地域への直接投資は、2019年から2024年までの間で約890億ドル。イラン経済は中国企業が牛耳り、イランは中国からハイテク製品、ステルスレーダーなどの国防設備、またインターネット監視、検閲、ファイヤーウォールなどのデジタル独裁技術を手に入れた。

だが米国は圧倒的な軍事力、作戦能力でイランの核関連施設、ミサイル発射施設を爆破し、ハメネイ師ら革命防衛隊幹部を瞬殺した。中国やロシアにとっては米国のイラン戦争で、どんどん兵器を使ってもらうことは、米国の兵器の在庫が減り、ロシアにとってはウクライナ戦線への米国の兵器の援助が減る可能性があり歓迎すべきことである。

また中国にとっても、もし台湾に侵攻する場合、米国の台湾に対する援助が乏しくなる可能性もあり、中国にとって有利になる。ただベネズエラの時もそうだったが中国製の新型長距離地对空ミサイルや長距離移動式ステルス監視レーダーは全く役目を果たさなかった。ベネズエラに続くイラン攻撃でも中国製最新式防衛兵器はポンコツであることが世界に暴かれ中国はメンツを失った。

今後、中東やアジア市場向け輸出をターゲットにしていた中国の防衛産業は難しい局面を迎えるであろう。またそれよりも習近平自らの防衛は大丈夫であろうか。防衛装置もさることながら、党や軍内にいるかもしれない米国との内通者によって、自分も斬首作戦のターゲットになるかもしれない恐怖に駆られているのではないか

.習近平は党内、軍内に既に米国のスパイが潜んでいるという疑念にとらわれ、党内軍内の大粛清はさらに加速するであろう。

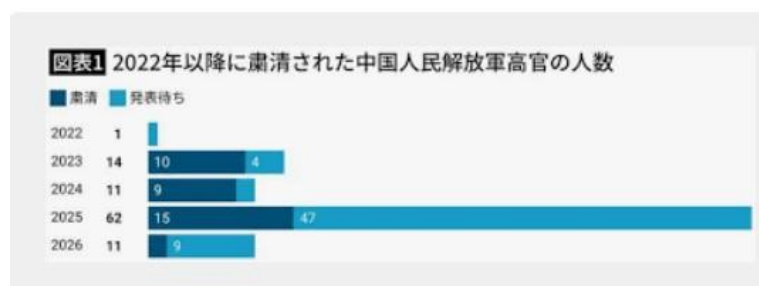


習近平の幼馴染で解放軍制服組トップ・張又俠（ちょうゆうきょう）今年1月失脚した。

張氏の失脚の前に2022年以降に失脚したとみられる上将、中將の数は何と101名、ロシア軍

はウクライナ戦争で20人の将官を失ったとされるが、平和なはずの中国でその5倍もの将官が“消失”している。

人民解放軍の将官消失、その要因は粛清である。事由が公開されたケースではほとんどが汚職容疑となっているが真相は定かではない。



寄稿】習近平総書記、5年間で將軍101人を粛清、それでも人民 ...

明らかなことはただ一つ、大粛清が行われ、人民解放軍の將軍たちが次々と居なくなっているということだ。人民解放軍で一体何が起きているのか。そして

て、それほど過酷な粛清に晒されている軍から反発の声が上がっていないのか。あるいはクーデターが起きないのであろうか。上図のように正式に処分が発表されたのが36人、残る65人は処分こそ発表されていないものの、公の場所から姿を消している将官だ。

一連の粛清の解釈は二つに大きく分かれる。一つは、習近平中央軍事委員会主席と張又俠副主席の間の権力闘争説だ。張氏は解放軍の中で数少ない実戦経験者で生粋の陸軍育ちである。ただ最近では習近平の支持を受けた海軍、空軍が解放軍の中で力を持ち始め、これに陸軍閥が反発を強めてきた。

もう一つは、習氏による軍の引き締め説だ。習氏は軍に対し、台湾を巡る戦闘に勝利できる統合作戦能力を2027年までに備えよと指示した。然し張氏は昨年11月の人民日報の論文で、統合作戦能力は2035年までにしか備えられないと示唆したようだ。



【内通者に怯える習近平】米国のイラン攻撃が与えた真の衝撃 ...

この不一致が軍内で広く知られることとなり、習氏は主席の権威を守るために張氏を解任したという。

パラノイア化とは；他人に対し、強い疑念や妄想、不信感を持つこと

理由は何にせよ、張氏失脚のもたらす効果は深刻であろう。習氏と父親同士が戦友で、最も信頼されていた張氏まで切られたのだから、習政権で地位の安泰な者はいない。粛清の結果、習氏の独裁色がさらに強まり、部下たちの萎縮、忖度が悪化することは必定だ。高市首相の台湾“存立危機事態”の発言に対する習氏の怒りに対する、忖度と忠誠心合戦から、日本に対する異常な強硬姿勢を示している。

今回の米国・イスラエルによる中国の友好国であるイランが国際法違反の攻撃にさらされているのに、なぜ米国を批判せず、一方的なトランプ訪中延期の申し入れを文句も言わずに受け入れたのだろうか。いずれもその理由の一端は現下の中国の国内事情にありそうだ。

イラン攻撃による世界経済が受けるダメージは中国が頼みとする輸出に悪影響を及ぼす。この状況下で国内の安定を保つには、高性能半導体などの技術の輸入や米国市場の確保のために対米関係を安定させることが重要だ。

そして台湾問題に絡んで日本を強く叩く姿勢を国民に示し、求心力としてナショナリズムをを活用する一方で、対日輸出規制や渡航禁止は程々にする。それは現実に日中の経済連携が密であり、制裁による損失が中国側にも降りかかるからであろう。

5月に延期された米中会談は果たして実現するであろうか。4月8日午前9時（日本時間）に設定された米国によるイランの発電設備等インフラへの攻撃期限は2週間延期された。イラン側から出された10の提案は殆ど米国が呑めないような条件であるが、むしろ窮地に追い込まれた米国がこの条件に乗った形で停戦にひとまず合意したのではないか。

ホルムズ海峡の自由航行が条件になっておるが、果たしてイランがこれを遵守するのであろうか。制裁下にあるとはいえイラン原油輸出の90%は中国向けで、中国はこれで一息つけるのであろうか。停戦期間中に様々な交渉があると思うがまた戦闘が再開される可能性は否定できない。



ホルムズ海峡を俯瞰する。4月8日時点で日本関連船舶はペルシャ湾に42隻残っているが、停戦期間中に果たして何隻ホルムズ海峡を通り抜けることが出来るであろうか。

米・イランの戦闘終結への協議が11日パキスタンのイスラマバードで開かれたが、バンス副大統領の声明によると交渉は不調に終わったようだ。ではこの戦闘の出口はどのようになるのであろうか。トランプは何らかの勝利宣言をして、戦争を終結させ、もしうまくいかなかったら交渉責任者のバンスに責任を負わせようとしているのではないか。いずれにせよ世界のエネルギー危機の先行きは見通せない。

